

財団法人東京国際交流財団

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京国際交流財団（以下「財団」という。）は、平成6年9月に設立され、幅広い都民の参加と交流のもとに、世界都市東京における国際化の進展に対応するため、国際交流等の事業を行うことにより、都民の国際社会に対する理解と認識を深め、もって豊かな都民生活の形成と世界に貢献する東京づくりに寄与することを目的として、主として次の事業を行っている。

- ア 国際交流事業の企画及び実施
- イ 国際交流及び国際協力を促進する事業の支援
- ウ 国際交流を促進する施設の管理及び運営

(2) 都との関係

都は、財団の設立時に、基本財産の全額5億円を出えんしている。

また、都は、財団の運営及び事業に要する経費を東京都国際平和文化交流基金事業運営費補助金交付要綱及び財団法人東京国際交流財団運営費補助金交付要綱に基づき交付しており、その交付額は表1のとおりである。

なお、都は、東京国際フォーラム（延べ床面積14万5,105.97m²）のうち、14万88.14m²を、平成8年7月1日から財団に無償で貸し付けている。

(表1) 補助金交付状況

(単位：千円)

区	分	平成10年度	平成11年度
東京都国際平和文化交流基金事業運営費補助		379,913	347,093
	事業費（基金補助金）	272,341	243,387
	事業事務費（国際費補助金）	107,571	103,705
財団法人東京国際交流財団運営費補助		220,133	193,249
合	計	600,046	540,342

2 組 織

財団は、事務所を千代田区丸の内三丁目5番1号に置き、役員17名（理事長1名、副理事長1名、専務理事1名、常務理事1名、理事11名、監事2名（非常勤役員15名））及び職員70名（うち都派遣職員32名）で、2部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成10年度及び平成11年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 生活文化局 平成13年1月29日及び2月13日

(2) 財 団 平成13年2月1日から同月9日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

財団の収支は、一般会計とフォーラム事業特別会計とに区分して経理されている。

ア 一般会計

本会計は、財団の運営及び国際交流事業や国際協力促進事業等に係る収支を経理するものである。

平成11年度の収支状況は、別表1一般会計比較収支計算書のとおり、収入合計、当期支出合計ともに6億6,614万余円となっている。これは、運営に要する経費の収支不足額を都の補助金で補てんしていることによるものである。

収入の主なものは、補助金等収入（6億6,078万余円）であり、支出の主なものは、事業費（3億4,599万余円）及び管理費（1億9,836万余円）である。収入支出合計ともに、前年度に比較して2,459万余円減少している。これは、主として国際交流事業費が減少したことによるものである。

平成10年度及び平成11年度の主な事業実績（執行額は事業費ベースである。以下同じ。）は、表2のとおりである。

(表2) 一般会計の事業実績

事業名	平成10年度	平成11年度
国際交流事業の企画及び実施		
東京都姉妹友好都市(州)児童生徒書画展	絵画11都市 396点 書 3都市 28点	絵画10都市 509点 書 3都市 38点
高校生留学事業	派遣4都市18人 受入5都市64人	派遣5都市39人(うち奨学生30人) 受入8都市49人
高校生短期交流事業	派遣5都市30人 受入5都市30人	派遣4都市30人、受入5都市30人 国際協力体験事業派遣10人
少年軟式野球チームの受入・派遣	NYフレッド・シッパチーム受入れ 平成10年7月27日～8月8日 選手14人、役員6人	—————
東京都姉妹友好都市(州)少年サッカーチームの交流	参加:東京都、北京、ソウル 会場・期間:北京、平成10年8月11日～8月17日	参加:東京都、北京、ソウル 会場・期間:ソウル、平成11年8月6日～8月12日
国際交流及び国際協力を促進する事業の支援		
民間国際交流事業助成	民間国際事業助成: 申込み103件、決定61件 留学生相談事業助成: 申込み 8件、決定 8件	民間国際事業助成: 申込み94件、決定60件 留学生相談事業助成: 申込み 8件、決定 8件
国際交流及び国際協力を推進する情報の提供		
情報提供事業	交流ロビー等での情報提供 年間 14,546件	交流ロビー等での情報提供 年間 23,148件 国際交流アクセス:3,221件/月
国際交流及び国際協力を促進するための啓発及び普及		
広報出版事業	広報誌「れすばす東京」毎月1回発行 各5,000部	広報誌「れすばす東京」毎月1回発行 各5,000部
地域国際化事業	TOKYO地球市民フェスタ'98 平成10.5.22～5.24 参加14,800人 地域国際交流団体との連絡調整 東京国際交流団体連絡会議(5回) 自治体国際化協会会議(2回)	国際交流週間IN東京国際フォーラム 平成12.2.1～2.13 参加14,000人 地域国際交流団体との連絡調整 東京国際交流団体連絡会議(5回) 自治体国際化協会会議(2回)
合計	執行額 261,306 千円	執行額 234,182千円

イ フォーラム事業特別会計

本会計は、東京国際フォーラムのホール等の運営等事業に係る収支を経理するものである。平成11年度の収支状況は、別表4フォーラム事業特別会計比較収支計算書のとおり、収入合計60億1,543万余円、当期支出合計58億1,067万余円で、次期繰越収支差額は2億476万余円となっている。

収入合計は、前年度に比較して8,280万余円増加している。これは主として事業費においてホール等運営収入が1億8,144万余円、サービス施設運営収入が1,231万余円それぞれ減少したものの、前期繰越収支差額が3億531万余円増加したことによるものである。

当期支出合計は、前年度に比較して4億2,414万余円増加している。これは主として法人税及び住民税等が1億4,580万余円減少したものの、平成11年度に都から無償譲渡(一部購入)を受けた什器備品等の更新費用に充てるため特定預金支出のうち事業運営維持積立預金支出が4億5,109万余円増加したことによるものである。

平成10年度及び平成11年度の主な事業実績は、表3のとおりである。

(表3) フォーラム事業特別会計の事業実績

事業名	平成10年度	平成11年度																														
国際交流を促進する施設の管理及び運営																																
東京国際フォーラムのホール等の運営	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">主要ホールの年度別催事件数</th> </tr> <tr> <th colspan="3">(単位:件)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>平成10年度</th> <th>平成11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際会議</td> <td>11</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>国内会議</td> <td>209</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>式典</td> <td>66</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>商業イベント</td> <td>215</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>文化イベント</td> <td>166</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>709</td> <td>748</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ケータリングサービス委託 ・会議室運営委託等</p>		主要ホールの年度別催事件数			(単位:件)			区分	平成10年度	平成11年度	国際会議	11	18	国内会議	209	314	式典	66	52	商業イベント	215	137	文化イベント	166	191	その他	42	36	合計	709	748
主要ホールの年度別催事件数																																
(単位:件)																																
区分	平成10年度	平成11年度																														
国際会議	11	18																														
国内会議	209	314																														
式典	66	52																														
商業イベント	215	137																														
文化イベント	166	191																														
その他	42	36																														
合計	709	748																														
東京国際フォーラムのサービス施設の運営	店舗客数 1,947,145人	店舗客数 1,943,650人 オープン3周年記念感謝祭 平成12.1.10~2.10																														
東京国際フォーラムの広報及び誘致事業	インターネットによる情報提供 アクセス件数 17,058件/月 広報誌「フォーラム・フォーラム」 隔月25,000部、年6回発行	インターネットによる情報提供 アクセス件数 38,112件/月 広報誌「フォーラム・フォーラム」 隔月25,000部、年6回発行 アンケート調査 平成11.4~12.3																														
東京国際フォーラムの施設の維持及び管理	建物警備・清掃委託、廃棄物処理委託・光熱水費等	建物警備・清掃委託、廃棄物処理委託・光熱水費等																														
合計	執行額 4,309,732千円	執行額 4,395,770千円																														

(2) 財政状態

ア 一般会計

平成11年度末における財政状態は、別表3 一般会計比較貸借対照表のとおり、資産合計7億5,089万余円、負債合計2億5,642万余円、正味財産4億9,446万余円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計は4,419万余円、負債合計は4,149万余円、正味財産は269万余円それぞれ増加している。

資産合計の増加は、主に流動資産のうち現金預金が4,746万余円増加したことによるものであり、負債合計の増加は、主に流動負債において未払金が4,760万余円増加したことによるものである。

イ フォーラム事業特別会計

平成11年度末における財政状態は、別表6 フォーラム事業特別会計比較貸借対照表のとおり、資産合計38億8,008万余円、負債合計23億6,091万余円、正味財産15億1,916万余円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計は9億7,910万余円、負債合計は1億1,853万余円、正味財産は8億6,056万余円それぞれ増加している。

資産合計の増加は、主に流動資産のうち現金預金が1億3,522万余円減少したものの、固定資産において什器備品が5億4,190万余円、前述の事業運営維持積立預金が5億1,109万余円増加したことによるものであり、負債合計の増加は、主に流動負債において未払法人税及び住民税等が1億5,612万余円減少したものの、前受施設使用料が1億8,668万余円、未払金が7,714万余円増加したことによるものである。

以上、財団の経営状況について述べてきたが、別項指摘事項にあるとおり、今後、検討が望まれる事項及び是正を要する事項が認められた。

2 指 摘 事 項

(1) 財 団 関 係

ア 特命随意契約の締結を適正に行うべきもの

財団の財団法人東京国際交流財団財務規程によれば、財団の行う契約は指名競争入札又は随意契約の方法により行い、特命による随意契約によることができる場合は、「契約の性質又は目的が競争入札に適しないとき」ほか7項目に限るとされている。

ところで、財団は、東京国際フォーラムにおけるホール、会議室等の運営サービスの向上と体制の確立を図り、営業担当者の日常業務の負担軽減等を図ることを目的として、ホール運営の補助業務について特命による随意契約によりA社と委託契約(契約金額4,989万6,000円、契約期間平成11.4.1~12.3.31)を締結している。

この特命理由を見ると、

契約の相手方は、恵比寿ガーデンプレイスにおいてホール運営を受託するなど、各種ホールの運営及び催事等対応業務を数多く受託しており、運営に関する専門的知識・能力から見て、本業務委託内容にふさわしい高い能力を有していること

同業者は、平成9年9月から平成11年3月までの1年7か月間、本業務を受託し、当施設の運営に熟知精通している。また、優秀な実績を上げ、引き続き本業務委託内容を受託するに適していること

となっている。

しかしながら、ホール運営の補助業務内容を見ると、表4のとおり、他の業者でも可能な業務内容であることから、特命理由には当たらないものである。

財団は、特命随意契約の締結を適正に行われたい。

(表4) ホール運営の補助業務委託内容

委 託 業 務 内 容
1. ホール、会議室、ロビー回り、楽屋、控室等の点検
2. 備品の数量確認と整理整頓
3. 楽屋、控室等の開・施錠
4. 館内PHS、ドアストッパーの貸出・回収・数量確認
5. 空調稼働、停止及び照明の点灯・消灯
6. 上記1～5に係る業務管理

イ 事業所税の申告納付を適正に行うべきもの

財団は、東京都から無償貸付を受けている建物14万88.14m²のうち、非課税等面積を控除した後の9万3,004.25m²について、平成9年度より毎年度、事業に係る事業所税(資産割分、1m²当たりの税率600円)5,580万2,550円を申告納付している。

しかしながら、非課税面積について見たところ、表5のとおり、

Dブロックの映像ホールについて、非収益事業施設(場所)として申告しているが、平成11年度からは、有料の貸付施設であり、収益事業施設に該当すること

非収益事業・収益事業併用施設である11階事務室等については、全従業者数に対する非収益事業の従業者数の割合により非課税面積を算出していることから、その割合(16/54人20/72人)の変更に伴い、非課税面積が減少すること

などを併せ勘案すると、申告床面積は422.55m²過少となっている。

財団は、施設の使用状況等に十分留意して、事業所税の申告納付を適正に行われたい。

(表5) 非課税面積の認定

対 象 施 設	床面積	現 行	変 更 理 由	変更後面積
Dブロック 映像ホール1F	319.36m ²	非課税	収益事業施設	319.36m ²
" " 2F	60.92	非課税	収益事業施設	60.92
11階事務室ほか (1,631.97m ²) (非収益事業・収益事業併用施設)	676.35	非課税	全従業者数に対する非収益事業の従業者数の割合(16/54人 20/72人)の変更	(634.08) 42.27
計	-	-	-	422.55

(別表1) 一般会計比較収支計算書

(単位: 円、%)

科 目		平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C / B) × 100
収 入 の 部	基本財産運用収入	944,276	2,903,600	1,959,324	67.5
	基本財産利息収入	944,276	2,903,600	1,959,324	67.5
	補助金等収入	660,783,000	687,263,000	26,480,000	3.9
	東京都補助金収入	660,783,000	687,263,000	26,480,000	3.9
	雑収入	163,440	580,751	417,311	71.9
	受取利息	163,440	375,222	211,782	56.4
	雑収入	0	205,529	205,529	100
	特定預金取崩収入	4,257,000	0	4,257,000	—
	退職給与引当預金取崩収入	4,257,000	0	4,257,000	—
当期収入合計(A)	666,147,716	690,747,351	24,599,635	3.6	
前期繰越収支差額	0	0	0	—	
収入合計(B)	666,147,716	690,747,351	24,599,635	3.6	
支 出 の 部	事業費	345,996,533	379,676,319	33,679,786	8.9
	国際交流事業費	105,070,454	130,090,339	25,019,885	19.2
	民間助成事業費	99,208,907	106,155,642	6,946,735	6.5
	広報事業費	29,900,951	25,060,182	4,840,769	19.3
	事業事務費	111,816,221	118,370,156	6,553,935	5.5
	管理費	198,367,694	218,315,297	19,947,603	9.1
	人件費	122,352,562	121,271,034	1,081,528	0.9
	運営管理費	76,015,132	97,044,263	21,029,131	21.7
	特定預金支出	1,342,535	5,538,950	4,196,415	75.8
	退職給与引当預金支出	1,342,535	5,538,950	4,196,415	75.8
	補助金等返還支出	120,440,954	87,216,785	33,224,169	38.1
	東京都補助金返還支出	120,440,954	87,216,785	33,224,169	38.1
当期支出合計(C)	666,147,716	690,747,351	24,599,635	3.6	
当期収支差額(A - C)	0	0	0	—	
次期繰越収支差額(B - C)	0	0	0	—	

(別表2) 一般会計正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C / B) × 100
(増加の部)				
資産増加額	662,290,716	5,538,950	656,751,766	—
当期収支差額	0	0	0	—
退職給与引当預金増加額	1,342,535	5,538,950	4,196,415	75.8
什器備品受贈額	660,948,181	0	660,948,181	—
負債減少額	13,317,767	0	13,317,767	—
賞与引当金取崩額	9,060,767	0	9,060,767	—
退職給与引当金取崩額	4,257,000	0	4,257,000	—
増加額合計(A)	675,608,483	5,538,950	670,069,533	—
(減少の部)				
資産減少額	665,205,181	0	665,205,181	—
什器備品振替額	660,948,181	0	660,948,181	—
退職給与引当預金取崩額	4,257,000	0	4,257,000	—
負債増加額	7,704,094	14,599,717	6,895,623	47.2
賞与引当金繰入額	6,361,559	9,060,767	2,699,208	29.8
退職給与引当金繰入額	1,342,535	5,538,950	4,196,415	75.8
減少額合計(B)	672,909,275	14,599,717	658,309,558	—
当期正味財産増加額(C = A - B)	2,699,208	9,060,767	11,759,975	129.8
前期繰越正味財産額(D)	491,764,057	500,824,824	9,060,767	1.8
期末正味財産合計額(C + D)	494,463,265	491,764,057	2,699,208	0.5

(別表3) 一般会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目		平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C / B) × 100
資産の部	流動資産	233,099,666	185,986,075	47,113,591	25.3
	現金預金	232,039,531	184,576,030	47,463,501	25.7
	未収金	843,360	1,410,045	566,685	40.2
	前払金	216,775	0	216,775	-
	固定資産	517,792,809	520,707,274	2,914,465	0.6
	基本財産	500,000,000	500,000,000	0	0
	定期預金	500,000,000	500,000,000	0	0
	その他の固定資産	17,792,809	20,707,274	2,914,465	14.1
	電話加入権	824,824	824,824	0	0
	退職給与引当預金	16,967,985	19,882,450	2,914,465	14.7
	資産合計	750,892,475	706,693,349	44,199,126	6.3
負債の部	流動負債	239,461,225	195,046,842	44,414,383	22.8
	未払金	230,532,153	182,923,924	47,608,229	26.0
	預り金	2,567,513	3,062,151	494,638	16.2
	賞与引当金	6,361,559	9,060,767	2,699,208	29.8
	固定負債	16,967,985	19,882,450	2,914,465	14.7
	退職給与引当金	16,967,985	19,882,450	2,914,465	14.7
	負債合計	256,429,210	214,929,292	41,499,918	19.3
正味財産の部					
正味財産	494,463,265	491,764,057	2,699,208	0.5	
(うち基本金)	500,000,000	500,000,000	0	0.0	
(うち当期正味財産増加額)	2,699,208	0	2,699,208	-	
(うち当期正味財産減少額)	0	9,060,767	9,060,767	100	
負債及び正味財産合計	750,892,475	706,693,349	44,199,126	6.3	

(別表4) フォーラム事業特別会計比較収支計算書

(単位:円、%)

科 目		平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C / B) × 100
収入の部	事業収入	5,413,693,932	5,607,453,964	193,760,032	3.5
	ホール等運営収入	4,799,951,820	4,981,394,111	181,442,291	3.6
	サービス施設運営収入	613,742,112	626,059,853	12,317,741	2.0
	雑収入	52,644,823	61,200,749	8,555,926	14.0
	受取利息	3,017,283	7,720,180	4,702,897	60.9
	雑収入	49,627,540	53,480,569	3,853,029	7.2
	保証金収入	3,000,000	3,700,000	700,000	18.9
	受入保証金収入	3,000,000	3,700,000	700,000	18.9
	特定預金取崩収入	0	19,490,000	19,490,000	100
	退職給与引当預金取崩収入	0	8,610,000	8,610,000	100
	受入保証金引当預金取崩収入	0	10,880,000	10,880,000	100
	当期収入合計(A)	5,469,338,755	5,691,844,713	222,505,958	3.9
	前期繰越収支差額	546,093,903	240,778,346	305,315,557	126.8
	収入合計(B)	6,015,432,658	5,932,623,059	82,809,599	1.4
支出の部	事業費	4,808,374,781	4,708,070,805	100,303,976	2.1
	事業人件費	412,604,661	398,338,992	14,265,669	3.6
	ホール等運営事業費	2,114,839,791	2,065,055,651	49,784,140	2.4
	サービス施設運営事業費	27,674,925	26,339,428	1,335,497	5.1
	広報・誘致事業費	49,053,573	40,515,034	8,538,539	21.1
	施設事業費	2,204,201,831	2,177,821,700	26,380,131	1.2
	管理費	150,684,110	177,272,192	26,588,082	15.0
	人件費	54,009,223	76,093,089	22,083,866	29.0
	運営管理費	96,674,887	101,179,103	4,504,216	4.5
	雑支出	12,058,986	3,047,852	9,011,134	295.7
	貸倒引当金繰入支出	10,744,000	0	10,744,000	—
	貸倒損失	1,314,986	3,047,852	1,732,866	56.9
	固定資産取得支出	64,951,127	35,505,382	29,445,745	82.9
	建物附属設備購入支出	23,966,950	19,962,757	4,004,193	20.1
	什器備品購入支出	33,235,177	7,762,125	25,473,052	328.2
	長期前払費用支出	7,749,000	7,780,500	31,500	0.4
	保証金返済支出	0	10,880,000	10,880,000	100
	受入保証金返済支出	0	10,880,000	10,880,000	100
	特定預金支出	577,778,507	109,124,325	468,654,182	429.5
	退職給与引当預金支出	11,254,585	10,424,325	830,260	8.0
	受入保証金引当預金支出	3,000,000	3,700,000	700,000	18.9
	事業運営維持積立預金支出	511,096,000	60,000,000	451,096,000	751.8
	自主企画事業積立預金支出	35,000,000	35,000,000	0	0.0
	減価償却引当預金支出	17,427,922	0	17,427,922	—
	法人税及び住民税等	196,822,600	342,628,600	145,806,000	42.6
	法人税及び住民税	102,310,500	197,082,100	94,771,600	48.1
	事業税及び事業所税	94,512,100	145,546,500	51,034,400	35.1
	当期支出合計(C)	5,810,670,111	5,386,529,156	424,140,955	7.9
	当期収支差額(A) - (C)	341,331,356	305,315,557	646,646,913	211.8
	次期繰越収支差額(B) - (C)	204,762,547	546,093,903	341,331,356	62.5

(別表5) フォーラム事業特別会計正味財産増減計算書

(単位:円、%)

科 目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C / B) × 100
(増加の部)				
資産増加額	1,372,673,151	449,945,264	922,727,887	205.1
当期収支差額	0	305,315,557	305,315,557	100
建物附属設備増加額	43,885,293	19,962,757	23,922,536	119.8
貯蔵品増加額	44,459,526	0	44,459,526	—
什器備品増加額	694,183,358	7,762,125	686,421,233	—
長期前払費用増加額	8,986,600	7,780,500	1,206,100	15.5
退職給与引当預金増加額	11,254,585	10,424,325	830,260	8.0
受入保証金引当預金増加額	3,000,000	3,700,000	700,000	18.9
事業運営維持積立預金増加額	511,096,000	60,000,000	451,096,000	751.8
自主企画事業積立預金増加額	35,000,000	35,000,000	0	0.0
その他の資産増加額	20,807,789	0	20,807,789	—
負債減少額	17,884,549	19,902,000	2,017,451	10.1
賞与引当金取崩額	17,884,549	0	17,884,549	—
退職給与引当金取崩額	0	9,022,000	9,022,000	100
受入保証金返還額	0	10,880,000	10,880,000	100
増加額合計(A)	1,390,557,700	469,847,264	920,710,436	196.0
(減少の部)				
資産減少額	498,737,593	20,690,098	478,047,495	—
当期収支差額	341,331,356	0	341,331,356	—
什器備品減少額	138,680,288	0	138,680,288	—
建物附属設備減価償却額	2,790,900	937,696	1,853,204	197.6
什器備品減価償却額	13,598,449	100,877	13,497,572	—
長期前払費用償却額	2,336,600	161,525	2,175,075	—
退職給与引当預金取崩額	0	8,610,000	8,610,000	100
受入保証金引当預金取崩額	0	10,880,000	10,880,000	100
負債増加額	31,251,147	32,420,874	1,169,727	3.6
賞与引当金繰入額	16,996,562	17,884,549	887,987	5.0
退職給与引当金繰入額	11,254,585	10,836,325	418,260	3.9
受入保証金増加額	3,000,000	3,700,000	700,000	18.9
減少額合計(B)	529,988,740	53,110,972	476,877,768	897.9
当期正味財産増加額(C = A - B)	860,568,960	416,736,292	443,832,668	106.5
前期繰越正味財産額(D)	658,595,314	241,859,022	416,736,292	172.3
期末正味財産合計額(C + D)	1,519,164,274	658,595,314	860,568,960	130.7

(別表6) フォーラム事業特別会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目		平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増 減 率 (C / B) × 100
資 産 の 部	流動資産	2,051,198,728	2,239,525,085	188,326,357	8.4
	現金預金	1,604,257,908	1,739,480,045	135,222,137	7.8
	未収施設使用料	383,273,622	472,917,887	89,644,265	19.0
	未収金	24,740,215	27,044,553	2,304,338	8.5
	商品	3,379,867	0	3,379,867	—
	貯蔵品	44,459,526	0	44,459,526	—
	前払金	1,748,990	0	1,748,990	—
	仮払金	82,600	82,600	0	0
	貸倒引当金	10,744,000	0	10,744,000	—
	固定資産	1,828,884,831	661,457,310	1,167,427,521	176.5
その 他 の 固 定 資 産	その他の固定資産	1,828,884,831	661,457,310	1,167,427,521	176.5
	建物附属設備	60,119,454	19,025,061	41,094,393	216
	什器備品	549,565,869	7,661,248	541,904,621	—
	電話加入権	1,080,676	1,080,676	0	0
	長期前払費用	14,268,975	7,618,975	6,650,000	87.3
	退職給与引当預金	46,424,935	35,170,350	11,254,585	32
	減価償却引当預金	17,427,922	0	17,427,922	—
	受入保証金引当預金	498,901,000	495,901,000	3,000,000	0.6
	事業運営維持積立預金	571,096,000	60,000,000	511,096,000	851.8
	自主企画事業積立預金	70,000,000	35,000,000	35,000,000	100
資産合計	3,880,083,559	2,900,982,395	979,101,164	33.8	
負 債 の 部	流動負債	1,815,593,350	1,711,315,731	104,277,619	6.1
	未払金	898,390,877	821,249,098	77,141,779	9.4
	未払法人税及び住民税等	170,683,900	326,809,700	156,125,800	47.8
	前受施設使用料	722,654,115	535,973,668	186,680,447	34.8
	前受金	1,874,250	1,874,250	0	0
	預り金	4,993,646	7,524,466	2,530,820	33.6
	賞与引当金	16,996,562	17,884,549	887,987	5.0
	固定負債	545,325,935	531,071,350	14,254,585	2.7
	退職給与引当金	46,424,935	35,170,350	11,254,585	32.0
	受入保証金	498,901,000	495,901,000	3,000,000	0.6
負債合計	2,360,919,285	2,242,387,081	118,532,204	5.3	
正味財産の部					
正味財産	1,519,164,274	658,595,314	860,568,960	130.7	
(うち当期正味財産増加額)	860,568,960	416,736,292	443,832,668	106.5	
負債及び正味財産合計	3,880,083,559	2,900,982,395	979,101,164	33.8	